


令和 3 年度

収 支 決 算 書

令和3年4月1日～令和4年3月31日




社会福祉法人 高山市社会福祉協議会

法人単位資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	25,060,000	24,042,500	1,017,500	
	寄附金収入	3,091,000	5,271,822	△2,180,822	
	経常経費補助金収入	93,553,000	93,005,909	547,091	
	受託金収入	334,333,000	334,600,685	△267,685	
	事業収入	12,331,000	11,960,889	370,111	
	負担金収入	3,598,000	2,856,651	741,349	
	介護保険事業収入	61,723,000	61,746,330	△23,330	
	障害福祉サービス等事業収入	74,989,000	74,196,782	792,218	
	受取利息配当金収入	513,000	388,667	124,333	
	その他の収入	558,000	423,702	134,298	
事業活動収入計(1)	609,749,000	608,493,937	1,255,063		
支出	人件費支出	466,322,635	449,974,156	16,348,479	
	事業費支出	109,821,713	96,757,198	13,064,515	
	事務費支出	45,454,652	41,903,295	3,551,357	
	共同募金配分金事業費	3,900,000	3,412,000	488,000	
	助成金支出	7,283,000	6,203,000	1,080,000	
	負担金支出	1,757,000	1,542,000	215,000	
	その他の支出	656,000	655,132	868	
	流動資産評価損等による資金減少額	2,000	1,500	500	
	事業活動支出計(2)	635,197,000	600,448,281	34,748,719	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△25,448,000	8,045,656	△33,493,656		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,117,000	1,117,000	0	
	施設整備等収入計(4)	1,117,000	1,117,000	0	
	支出				
	固定資産取得支出	2,404,000	2,380,830	23,170	
施設整備等支出計(5)	2,404,000	2,380,830	23,170		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,287,000	△1,263,830	△23,170		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,231,000	1,630,800	600,200	
	その他の活動収入計(7)	2,231,000	1,630,800	600,200	
	支出				
	積立資産支出	5,593,000	5,496,570	96,430	
その他の活動支出計(8)	5,593,000	5,496,570	96,430		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,362,000	△3,865,770	503,770		
予備費支出(10)	500,000	—	500,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△30,597,000	2,916,056	△33,513,056		
前期末支払資金残高(12)	108,637,000	108,627,647	9,353		
当期末支払資金残高(11)+(12)	78,040,000	111,543,703	△33,503,703		

法人単位事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	24,042,500	24,385,500	△343,000
	寄附金収益	5,271,822	7,557,427	△2,285,605
	経常経費補助金収益	93,005,909	100,015,263	△7,009,354
	受託金収益	334,600,685	326,460,826	8,139,859
	事業収益	11,960,889	11,047,850	913,039
	負担金収益	2,856,651	2,420,141	436,510
	介護保険事業収益	61,746,330	60,230,310	1,516,020
	障害福祉サービス等事業収益	74,196,782	80,393,236	△6,196,454
	サービス活動収益計(1)	607,681,568	612,510,553	△4,828,985
	費用			
	人件費	459,134,941	444,957,587	14,177,354
	事業費	96,757,198	96,374,248	382,950
	事務費	41,903,295	39,683,565	2,219,730
	共同募金配分金事業費	3,412,000	4,340,609	△928,609
	助成金費用	6,203,000	5,865,300	337,700
	負担金費用	1,542,000	1,542,000	0
	減価償却費	5,921,973	5,682,829	239,144
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△536,785	△420,432	△116,353
徴収不能額	1,500		1,500	
サービス活動費用計(2)	614,339,122	598,025,706	16,313,416	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,657,554	14,484,847	△21,142,401	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	388,667	364,437	24,230
	その他のサービス活動外収益	423,702	681,734	△258,032
	サービス活動外収益計(4)	812,369	1,046,171	△233,802
	費用			
その他のサービス活動外費用	655,132	550,704	104,428	
サービス活動外費用計(5)	655,132	550,704	104,428	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	157,237	495,467	△338,230	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△6,500,317	14,980,314	△21,480,631	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,117,000		1,117,000
	固定資産受贈額		810,340	△810,340
	特別収益計(8)	1,117,000	810,340	306,660
	費用			
固定資産売却損・処分損	7	99,662	△99,655	
国庫補助金等特別積立金積立額	1,117,000		1,117,000	
特別費用計(9)	1,117,007	99,662	1,017,345	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△7	710,678	△710,685	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△6,500,324	15,690,992	△22,191,316	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	103,943,055	88,152,063	15,790,992
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	97,442,731	103,843,055	△6,400,324
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	900,000	100,000	800,000
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	98,342,731	103,943,055	△5,600,324

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産	142,504,952	140,991,724	1,513,228	流動負債	52,845,534	54,554,179	△1,708,645	
現金預金	97,892,492	92,886,340	5,006,152	事業未払金	30,730,166	32,193,558	△1,463,392	
有価証券	131,000	131,000	0	預り金	0	50,000	△50,000	
事業未収金	44,214,460	47,894,099	△3,679,639	職員預り金	231,083	120,519	110,564	
前払金	0	3,285	△3,285	賞与引当金	21,884,285	22,190,102	△305,817	
前払費用	267,000	77,000	190,000					
固定資産	336,141,950	335,817,330	324,620	固定負債	85,637,196	76,170,594	9,466,602	
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	退職給付引当金	85,637,196	76,170,594	9,466,602	
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	負債の部合計	138,482,730	130,724,773	7,757,957	
その他の固定資産	326,141,950	325,817,330	324,620	純資産の部				
建物	9,968,224	10,474,274	△506,050	基本金	10,000,000	10,000,000	0	
建物附属設備	1,787,731	2,072,191	△284,460	第1号基本金	10,000,000	10,000,000	0	
構築物	12,096,914	12,607,203	△510,289	基金				
車輛運搬具	5,542,354	7,541,302	△1,998,948	国庫補助金等特別積立金	1,553,299	973,084	580,215	
器具及び備品	6,320,251	6,567,524	△247,273	その他の積立金	230,268,142	231,168,142	△900,000	
権利	125,400	125,400	0	退職共済積立金	8,421,787	8,421,787	0	
退職給付引当資産	59,524,764	54,758,994	4,765,770	運用財産積立金	200,000,000	200,000,000	0	
退職共済積立資産	8,421,787	8,421,787	0	ポランティア活動積立金	3,377,456	3,377,456	0	
運用財産積立資産	200,000,000	200,000,000	0	財政調整積立金	13,749,691	13,749,691	0	
ポランティア活動積立資産	3,377,456	3,377,456	0	車両積立金	1,319,208	1,319,208	0	
財政調整積立資産	13,749,691	13,749,691	0	社会福祉事業積立金	3,400,000	4,300,000	△900,000	
車両積立資産	1,319,208	1,319,208	0	次期繰越活動増減差額	98,342,731	103,943,055	△5,600,324	
社会福祉事業積立資産	3,400,000	4,300,000	△900,000	(うち当期活動増減差額)	△6,500,324	15,690,992	△22,191,316	
差入保証金	300,000	300,000	0					
その他の固定資産	208,170	202,300	5,870	純資産の部合計	340,164,172	346,084,281	△5,920,109	
資産の部合計	478,646,902	476,809,054	1,837,848	負債及び純資産の部合計	478,646,902	476,809,054	1,837,848	

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

②無形固定資産(リース資産を除く)

該当なし

③リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、2022年6月支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

・独立行政法人中小企業退職金共済機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

当法人は、毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。

・一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

当法人は、職員の退職一時金の支払いに備えるために、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会により計算された退職給付引当金額を退職給付引当金に計上している。

(4) 消費税の取り扱い

当法人は、消費税の会計処理として税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会が運営する「岐阜県民間社会福祉事業従事者共済」及び独立行政法人勤労者退職金共済機構が運営する「中小企業退職金共済」に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1)法人全体の財務諸表(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2)事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4)公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5)各拠点区分におけるサービス区分の内容

①地域福祉活動事業拠点区分(社会福祉事業)

・法人運営事業

・地域福祉推進事業

・共同募金配分金事業

- ・ ボランティアセンター事業
- ・ リフトバス運行事業
- ・ 法人後見事業
- ・ 障がい者雇用促進事業
- ②受託事業拠点区分(社会福祉事業)
 - ・ 生活福祉資金貸付事業
 - ・ 日常生活自立支援事業
 - ・ 介護予防事業
 - ・ 外出支援事業
 - ・ 空き店舗等活用事業
 - ・ 老人福祉センター事業
 - ・ 身体障がい者福祉センター事業
 - ・ 母子・父子福祉センター事業
 - ・ 昭和児童センター事業
 - ・ 城山児童センター事業
 - ・ 山王児童センター事業
 - ・ 地域療育事業
 - ・ 国府児童館事業
- ③児童発達支援事業拠点区分(社会福祉事業)
 - ・ あゆみ学園事業
 - ・ 第二あゆみ学園事業
 - ・ 相談支援事業
- ④指定管理施設事業拠点区分(公益事業)
 - ・ 総合福祉センター管理事業
 - ・ 荘川福祉センター管理事業
 - ・ 国府福祉センター管理事業
 - ・ ふれあい会館管理事業
 - ・ 昭和児童公園管理事業
- ⑤地域包括支援事業拠点区分(公益事業)
 - ・ 地域包括支援センター事業
 - ・ 指定介護予防支援事業
- ⑥福祉総合相談事業拠点区分(公益事業)
 - ・ 生活困窮者自立支援相談事業
 - ・ 一般相談事業
 - ・ 障がい児(者)相談事業
- ⑦認可外保育施設事業拠点区分(公益事業)
 - ・ 夜間保育所事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 (単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)および(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金取崩額 (単位:円)

種類	取得価額の 国庫補助金等	期首帳簿価額の 国庫補助金等	当期取崩額	期末帳簿価額の 国庫補助金等
建物	74,000	0	0	0
建物附属設備	0	0	0	0
構築物	0	0	0	0

構築物	0	0	0	0
車両運搬具	8,947,000	973,084	536,785	1,553,299
器具及び備品	1,341,000	0	0	0
合計	10,362,000	973,084	536,785	1,553,299

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

種 類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	11,999,792	2,031,568	9,968,224
建物附属設備	3,948,954	2,161,223	1,787,731
構築物	16,942,858	4,845,944	12,096,914
車両運搬具	53,009,854	47,467,500	5,542,354
器具及び備品	35,819,181	29,498,930	6,320,251
合 計	121,720,639	86,005,165	35,715,474

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

種 類	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	44,214,460	0	44,214,460
合 計	44,214,460	0	44,214,460

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

寄附金収益明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 高山市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					地域福祉活動事業	
その他	経常	62	5,271,822	0	5,271,822	
合計		62	5,271,822	0	5,271,822	

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収支明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 高山市社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						地域福祉活動事業	受託事業
岐阜県社会福祉協議会・郡市社協補助金	社会福祉事業	34,000		34,000		34,000	
岐阜県社会福祉協議会・市町村社協相談 支援事業補助金		494,000		494,000		494,000	
岐阜県社会福祉協議会・生活福祉資金特別貸付市町村社協事務費		1,761,200		1,761,200		1,761,200	
岐阜県共同募金会・社協事業費補助金		12,550,687		12,550,687		12,550,687	
岐阜県共同募金会・歳末たすけあい事業費		3,412,000		3,412,000		3,412,000	
岐阜県共同募金会・メニュー事業費		200,000		200,000		200,000	
岐阜県共同募金会・日常生活自立支援事業		196,000		196,000			196,000
岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会健康チェック助成金		37,500		37,500		37,500	
高山市・社会福祉協議会補助金		58,850,000		58,850,000		58,850,000	
高山市・社会奉仕活動補助金		3,800,000		3,800,000		3,800,000	
高山市・指定管理施設における障がい者雇用促進事業		4,590,522		4,590,522		4,590,522	
高山市連合長寿会・高山区長寿会事務局 人件費		1,080,000		1,080,000		1,080,000	
高山市連合長寿会・連合長寿会事務局 人件費		720,000		720,000		720,000	
高山市連合長寿会・9支所地域各區事務局人件費		3,780,000		3,780,000		3,780,000	

(単位:円)

高根地区まちづくり協議会・冬季高齢者 住宅住居支援事業	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	196,000	0
社会福祉事業 小計	93,005,909	93,005,909	0	93,005,909	0	92,809,909	0	196,000	0
合計	93,005,909	93,005,909	0	93,005,909	0	92,809,909	0	196,000	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項（課長通知）別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。

また、「交付金額等合計の内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 高山市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

繰入元	事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
	繰入先				
社会福祉事業	公益事業		前期末支払資金残高等	14,480,514	職員人件費・事業費
公益事業	社会福祉事業		前期末支払資金残高等	15,331,271	中退共・県共済会掛金、支払資金

(単位:円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

繰入元	拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
	繰入先				
地域福祉活動事業	受託事業		前期末支払資金残高等	6,438,999	職員人件費・事業費
地域福祉活動事業	児童発達支援事業		前期末支払資金残高等	3,299,088	職員人件費・事業費
受託事業	地域福祉活動事業		受託金収入、前期末支払資金残高	10,125,360	中退共・県共済会掛金・支払資金
児童発達支援事業	地域福祉活動事業		前期末支払資金残高等	9,611,140	中退共・県共済会掛金・支払資金

(単位:円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 高山市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		地域福祉活動事業	
前年度末残高	10,000,000	10,000,000	
第一号基本金	10,000,000	10,000,000	
第二号基本金	0		
第三号基本金	0		
第一号基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額	0	0
	計	0	0
第二号基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額	0	0
	計	0	0
第三号基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額	0	0
	計	0	0
当期末残高	10,000,000	10,000,000	
第一号基本金	10,000,000	10,000,000	
第二号基本金	0		
第三号基本金	0		

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 高山市社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人	地域福祉活動事業	受託事業
前期繰越額				1,946,168	973,084	973,084	0
車両及び運搬具	2,234,000	0	0	2,234,000	1,117,000	1,117,000	0
当期積立額							
その他の固定資産(有形固定資産)計	2,234,000	0	0	2,234,000	1,117,000	1,117,000	0
その他の固定資産計	2,234,000	0	0	2,234,000	1,117,000	1,117,000	0
当期積立額合計	2,234,000	0	0	2,234,000	1,117,000	1,117,000	0
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				1,073,570	536,785	536,785	0
特別費用の控除項目として計上する取崩額				0	0	0	0
当期取崩額合計				1,073,570	536,785	536,785	0
当期末残高				3,106,598	1,553,299	1,553,299	0

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。
 2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 高山市社会福祉協議会
拠点区分

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	12,546,465	0	0	0	790,510	0	0	0	11,755,955	0	4,192,791	74,000	15,948,746	74,000	
構築物	12,607,203	0	0	0	510,289	0	0	0	12,096,914	0	4,845,944	0	16,942,858	0	
車両及び運搬具	7,541,302	973,084	1,447,310	1,117,000	3,446,258	536,785	0	0	5,542,354	1,553,299	47,467,500	7,393,701	53,009,854	8,947,000	
器具及び備品	6,567,524	0	927,650	0	1,174,916	0	7	0	6,320,251	0	29,498,930	1,341,000	35,819,181	1,341,000	
その他の固定資産(有形固定資産)計	39,262,494	973,084	2,374,960	1,117,000	5,921,973	536,785	7	0	35,715,474	1,553,299	86,005,165	8,808,701	121,720,639	10,362,000	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	
基本財産及びその他の固定資産計	39,262,494	973,084	2,374,960	1,117,000	5,921,973	536,785	7	0	35,715,474	1,553,299	87,505,165	8,808,701	123,220,639	10,362,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差引	39,262,494	973,084	2,374,960	1,117,000	5,921,973	536,785	7	0	35,715,474	1,553,299					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

財 産 目 録

令和4年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						142,504,952
現金預金		別表 1		—	—	97,892,492
有価証券		別表 2		—	—	131,000
事業未収金		別表 3		—	—	44,214,460
前払費用		別表 4		—	—	267,000
2 固定資産						
(1) 基本財産						10,000,000
定期預金	飛騨農業協同組合/高山支店	—	基本財産	—	—	10,000,000
(2) その他の固定資産						326,141,950
建物	高山市初田町1-26 他2か所	—	第2種社会福祉事業であるふれあいサロン事業及び障がい児通所施設に使用している	11,999,792	2,031,568	9,968,224
建物附属設備	高山市初田町3-27-6 他2か所	—	第2種社会福祉事業であるふれあいサロン事業、障がい児通所施設及び福祉サービス利用援助事業に使用している	3,948,954	2,161,223	1,787,731
構築物	高山市岡本町4-7-1	—	第2種社会福祉事業である高齢者健康増進施設に使用している	16,942,858	4,845,944	12,096,914
車輛運搬具	いすゞエルフ 他26台	—	利用者送迎用	53,009,854	47,467,500	5,542,354
器具及び備品	除雪機他 114件	—	社会福祉事業用	35,819,181	29,498,930	6,320,251
権利	電話加入権	—	第2種社会福祉事業である障がい児通所施設で使用している	125,400	—	125,400
退職給付引当資産	岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会	—	職員の退職金として支給するため	—	—	59,524,764
退職共済積立資産	定期預金	—	職員の退職金として支給するため	—	—	8,421,787
運用財産積立資産	定期預金	—	基金の果実を以って本会事業の円滑な運営に必要な財源を確保するため	—	—	200,000,000
ボランティア活動積立資産	定期預金	—	基金の積立及びボランティア活動に必要な財源を確保するため	—	—	3,377,456
財政調整積立資産	定期預金	—	基金の積立及び本会事業の円滑な運営に必要な財源を確保するため	—	—	13,749,691
車両積立資産	定期預金	—	基金の積立及び固定資産の取得・リース費用に充てる財源を確保するため	—	—	1,319,208
社会福祉事業積立資産	定期預金	—	社会福祉分野でNPO法人等設立に関する費用及び既存団体が新たに社会福祉事業を行う事業助成費用に充てるため	—	—	3,400,000
差入保証金	よって館初田、よって館花里	—	第2種社会福祉事業であるふれあいサロン事業用敷金	—	—	300,000
その他の固定資産	いすゞエルフ 他8台	—	リサイクル預託金	—	—	208,170
固定資産合計						336,141,950
資産合計						478,646,902
II 負債の部						
1 流動負債						52,845,534
事業未払金		別表 5		—	—	30,730,166
職員預り金		別表 6		—	—	231,083
賞与引当金	2022年6月支給見込額のうち当期に帰属する金額			—	—	21,884,285
2 固定負債						85,637,196
退職給付引当金	岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会により計算された当期未支給額			—	—	85,637,196
差引純資産						340,164,172

【別表1 現金預金】

(単位:円)

NO.	預貯金先	預貯金番号	金額	区分
1	飛騨信用組合 けやき通り支店	№0009701	93,828,975	社会福祉事業会計
2	高山信用金庫 駅西支店	№0016676	402,780	社会福祉事業会計
3	十六銀行 高山駅前支店	№0427593	2	社会福祉事業会計
4	飛騨農業協同組合 高山支店	№9613005	649,285	社会福祉事業会計
5	飛騨信用組合 けやき通り支店	№07947355	1,946,771	公益事業会計
6	飛騨農業協同組合 国府支店	№0006477	152,184	公益事業会計
7	飛騨信用組合 けやき通り支店	№0802267	912,495	公益事業会計
合計			97,892,492	

【別表2 有価証券】

(単位:円)

NO.	種別	金額	備考
1	高山信用金庫出資証券	30,000	額面 30,000
2	高山信用金庫出資証券	50,000	額面 50,000
3	飛騨信用組合出資証券	50,000	額面 50,000
4	中部自動車共済協同組合出資証券	1,000	
合計		131,000	

【別表3 事業未収金】

(単位:円)

NO.	拠点区分	金額	備考
1	地域福祉活動事業	11,762,220	リフトバス、配食サービス 等利用料
2	受託事業	2,178,785	外出支援事業運営委託費 等
3	児童発達支援事業	4,908,518	障害児通所サービス給付費 等
4	指定管理施設事業	1,377,277	水道光熱費負担金 等
5	地域包括支援等事業	13,680,435	介護予防ケアマネジメント費 等
6	福祉総合相談事業	10,307,225	繰入金
合計		44,214,460	

【別表4 前払費用】

(単位:円)

NO.	拠点区分	金額	備考
2	受託事業	267,000	よって館「宙」、よって館「花里」賃借料
合計		267,000	

【別表5 事業未払金】

(単位:円)

NO.	拠点区分	金額	備考
1	地域福祉活動事業	18,743,000	公益事業会計繰入金 等
2	受託事業	4,559,771	業務委託料、車輛燃料費、通信運搬費 等
3	児童発達支援事業	1,495,858	非常勤職員給与・社会保険料 等
4	指定管理施設事業	2,060,814	業務委託料、水道光熱水費、通信運搬費 等
5	地域包括支援等事業	3,462,027	予防プラン作成業務委託費・非常勤職員給与
6	福祉総合相談事業	408,696	職員時間外手当・社会保険料 等
合計		30,730,166	

【別表6 職員預かり金】

(単位:円)

NO.	預り先	金額	備考
1	職員6名分	231,083	社会保険料個人負担分
合計		231,083	